

鳥取労働局発表
令和2年11月30日（月）

担
当

鳥取労働局労働基準部賃金室
室長 久保田 剛
室長補佐 西村 巧
電話 0857-29-1705

鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具 製造業最低賃金を「時間額809円」に12月30日（水）から改正

鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金の改正を、本日、令和2年11月30日（月）官報に公示しました。

令和2年12月30日（水）から、「時間額809円」の効力が発生します。

今年度の改正は、現行の「時間額807円」を2円（0.25%）引き上げるものです。

【参考】

1 鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業 最低賃金の改正の推移について

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
時間額	764円	774円	790円	807円	809円
引上げ額	11円	10円	16円	17円	2円
引上げ率	1.46%	1.31%	2.07%	2.15%	0.25%
発効日	H28.12.22	H30.1.11	H30.12.28	R1.12.28	R2.12.30

2 特定（産業別）最低賃金の適用を除外する労働者について

次の労働者については、特定（産業別）最低賃金の適用が除外され、鳥取県最低賃金（時間額792円）が適用されます。

- ① 18歳未満又は65歳以上の者
- ② 雇入れ後6月未満の者であって技能習得中のもの
- ③ 清掃又は片付けの業務に主として従事する者
- ④ 「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業」については、手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う「組線」、「取付け」、「包装又は箱詰め」の業務に主として従事する者

3 「鳥取県最低賃金」と「特定（産業別）最低賃金」との違いについて

「鳥取県最低賃金」は、産業や職種にかかわらず、鳥取県内で働くすべての労働者に対して適用される最低賃金です。

一方、「特定（産業別）最低賃金」は、産業別に基幹労働者を対象として、地域別最低賃金よりも金額水準が高い最低賃金を定めているものです。

鳥取県の最低賃金

地域別最低賃金	時間額	発効年月日
鳥取県最低賃金	792円	令和2年10月2日

「鳥取県最低賃金」は、年齢に関係なく、パートや学生アルバイトなどを含め、鳥取県内の事業所で働くすべての労働者に適用されます。

なお、下表の産業に該当する事業所で働く労働者には、それぞれの「特定（産業別）最低賃金」が適用されますが、次に掲げる労働者については、「鳥取県最低賃金」が適用されます。

- 1 18歳未満又は65歳以上の者
- 2 雇入れ後6月未満の者であって技能習得中のもの
- 3 清掃又は片付けの業務に主として従事する者
- 4 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業については、手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う「組線」、「取付け」、「包装又は箱詰め」の業務に主として従事する者

特定（産業別）最低賃金	時間額	発効年月日
鳥取県電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業最低賃金	809円 (807円)	令和2年12月30日 (令和2年12月29日まで)
鳥取県各種商品小売業最低賃金	*令和2年10月2日から「鳥取県最低賃金792円」が適用となります。	

最低賃金額の算定には、次の賃金は含まれません。

- ① 精皆勤手当、通勤手当、家族手当 ② 臨時に支払われる賃金
③ 1月を超える期間ごとに支払われる賃金 ④ 時間外労働、休日労働及び深夜労働の割増賃金

※ 派遣就労中の労働者については、派遣先事業所に適用される最低賃金が適用されます。

●社内の最低賃金の引上げをご検討の事業者の方へ「業務改善助成金」を利用しましょう！

鳥取労働局雇用環境・均等室（企画担当） TEL 0857-29-1701

●経営面・労働面の相談をワンストップで行います。（相談は無料）

働き方改革サポートオフィス鳥取 TEL 0800-200-3295

スマホ、携帯で
最低賃金を確認！



詳細については、鳥取労働局労働基準部賃金室又は最寄りの労働基準監督署にお尋ねください。

鳥取労働局労働基準部賃金室 TEL0857-29-1705 鳥取労働基準監督署 TEL0857-24-3211

米子労働基準監督署 TEL0859-34-2231 倉吉労働基準監督署 TEL0858-22-6274

鳥取労働局ホームページURL <https://jsite.mhlw.go.jp/tottori-roudoukyoku/>

Q1：今の賃金が最低賃金額以上か調べるにはどうするの？

A1：賃金形態で計算方法が違いますので、次の計算方法で行ってください。

- ①支払われる賃金が時間給の場合 時間給 \geq 最低賃金額（時間額）
- ②支払われる賃金が日給の場合 日給 \div 1日の所定労働時間 \geq 最低賃金額（時間額）（事例1参照）
- ③支払われる賃金が月給の場合 賃金額を時間当たりの金額に換算し、最低賃金の時間額と比較します。（事例2参照）

（事例1）（日によって所定労働時間数が異なる場合）

Aさんは日給6,000円、1日の所定労働時間数は7.5時間です。

この場合は、上記②にある式にあてはめると、

$$6,000円 \div 7.5時間 = 800円 > 792円（鳥取県最低賃金）$$

となり、最低賃金額を満たしていることが分かります。

（事例2）（月によって所定労働時間数が異なる場合）

Bさんは月給131,000円、年間所定労働日数は250日、1日の所定労働時間数は8時間です。

この場合、次のような計算式を用いて比較します。

$$\text{月給額} \div 1\text{か月平均所定労働時間} \geq \text{最低賃金額（時間額）}$$

この式にあてはめると、

$$131,000円 \div [(250日 \times 8時間) \div 12\text{か月}] \\ = 786円 < 792円（鳥取県最低賃金）$$

となり、最低賃金法に違反することになります。

Q2：うちの会社には手当がいくつかあるのですが、最低賃金の計算に入れるものは何？

A2：最低賃金の対象となる賃金は、通常の労働時間、労働日に対応する賃金に限られます。具体的には、実際に支払われる賃金から次の賃金を除外したものが最低賃金の対象となります。

（事例3参照）

- ① 臨時に支払われる賃金（結婚手当など）
- ② 1か月を超える期間ごとに支払われている賃金（賞与など）
- ③ 所定労働時間を超える時間の労働に対して支払われる賃金（時間外割増賃金など）
- ④ 所定労働日以外の労働に対して支払われる賃金（休日割増賃金など）
- ⑤ 午後10時から午前5時までの間の労働に対して支払われる賃金のうち、通常の労働時間の賃金の計算額を超える部分（深夜割増賃金など）
- ⑥ 精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

（事例3）

Cさんは、月給で、基本給が102,000円、職務手当が月28,000円、通勤手当が月7,500円支給されています。また、この他に時間外手当、休日手当などが支給されます。

ある月のCさんの賃金は、基本給、職務手当、通勤手当のほか、時間外手当が32,500円支給され、合計が170,000円となりました。

この賃金が最低賃金を上回っているかどうかは、次のように調べます。

（Cさんの会社は、年間所定労働日数260日、所定労働時間数は1日7時間30分です。）

- ① 支給された賃金から、最低賃金の対象とならない賃金を除きます。

除外される賃金は、通勤手当、時間外手当であり、職務手当は除外されませんから、

$$170,000円 - (7,500円 + 32,500円) = 130,000円$$

- ② この金額を、事例2の方法で時間額に換算し、最低賃金額と比較をします。

$$130,000円 \div [(260日 \times 7.5時間) \div 12\text{か月}] \\ = 800円 > 792円（鳥取県最低賃金）$$

となりますので、最低賃金額を満たしていることとなります。